

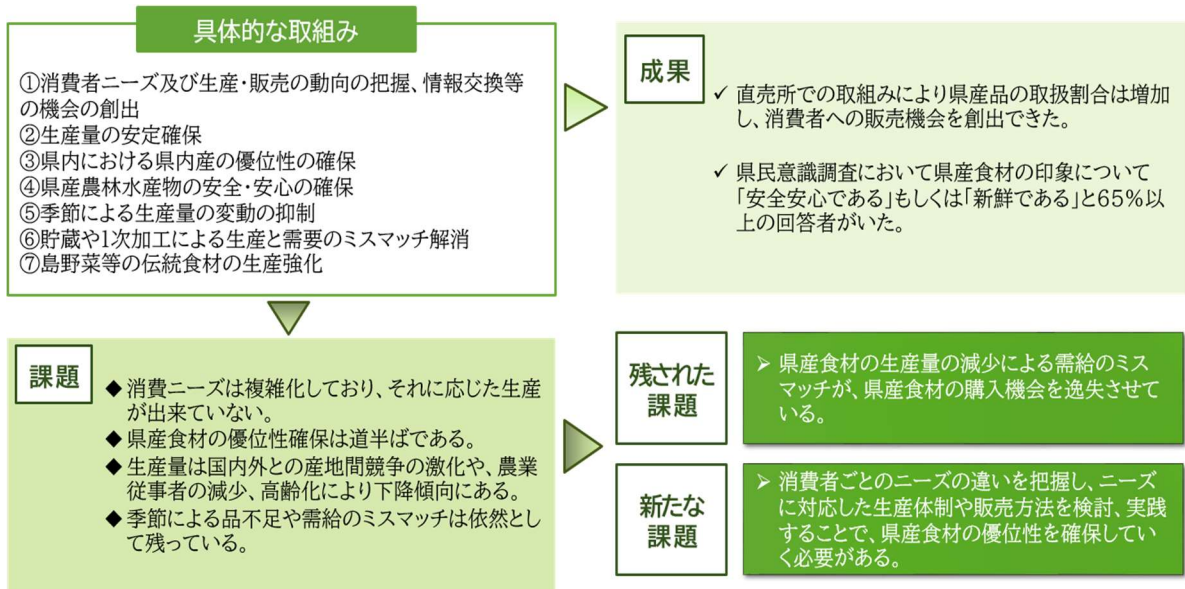
1 第3章 地産地消の課題抽出と目指すゴールの設定

2 1 第4次計画の成果と課題

3 第4次沖縄県地産地消推進計画によって得られた成果と残された課題、そして策定
4 から5年が経過したことによって新たに顕在化した課題について、第4次沖縄県地産
5 地消推進計画の方策ごとに、成果と課題の整理を行いました。

7 (方策1) 県民のニーズに応じた品質・生産量の確保と安全で安心な供給体制の構築

8 県産品の供給拡大を図り、県民が安全・安心で安定した品質の県産農林水産物を購入でき
9 る機会や場を増やす取組が行われました。



10 直売所における県産品の取扱割合が上昇し、現行計画の目標を達成したことや、県民意
11 識調査において、県産食材の印象について、「安全安心である」「新鮮である」と回答した
12 割合が65%以上いたことなど一定の成果が見られました。

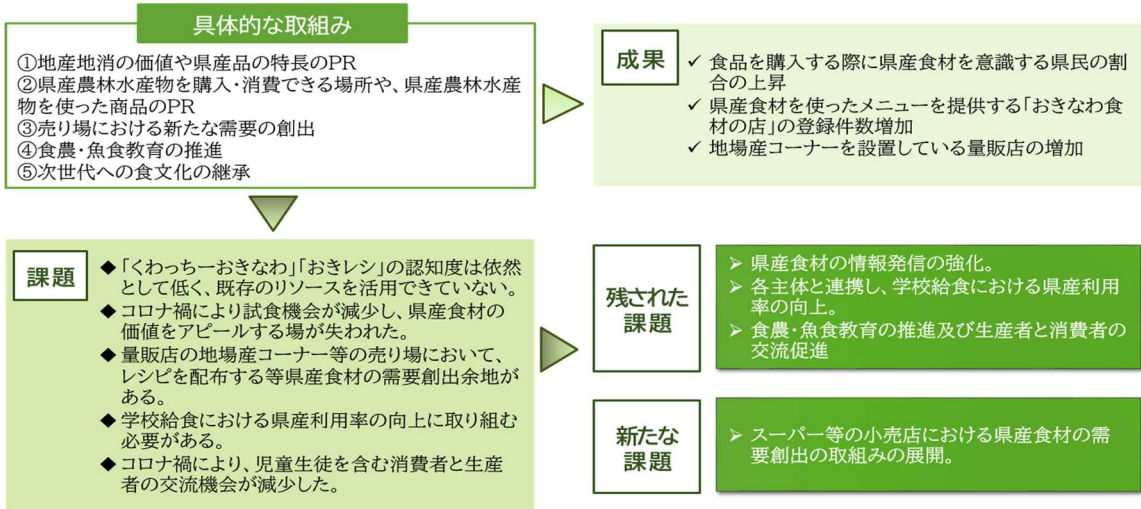
13 一方、生産者の高齢化や担い手不足等により、県産食材の生産量は減少傾向であること
14 や季節により変動する生産量、価格などの影響により、年間を通じて安定的に農林水産物
15 を求める流通・加工事業者等の需要量、価格とのミスマッチは解消されておらず、残され
16 た課題となっています。

17 また、消費者ごとのニーズの違い(例えば県民と観光客における県産食材へのニーズの
18 違いや世代間でのニーズの違い)等を把握し、ニーズに対応した生産体制や販売方法など
19 を検討し実践することで、県産食材の優位性を確保していく必要があります。

20

1 (方策2) 地産地消と沖縄の食文化に対する消費者の理解と関心の推進

2 県民や観光客に対し、県産農林水産物の魅力について、普及・啓発を図ることで、県産品
3 に価値を見出す消費者を増やす取組が行われました。



4 花と食のフェスティバルをはじめとする各種イベントにおける県産農林水産物の PR 等
5 を通じ、県民意識調査における食品を購入する際に県産食材を意識する県民の割合が上昇
6 したことや、県産食材を積極的に取り扱う飲食店として沖縄県が認定する「おきなわ食材の
7 店」登録店の増加、地場産コーナーを設置している量販店が増加するなど一定の成果が見ら
8 れました。

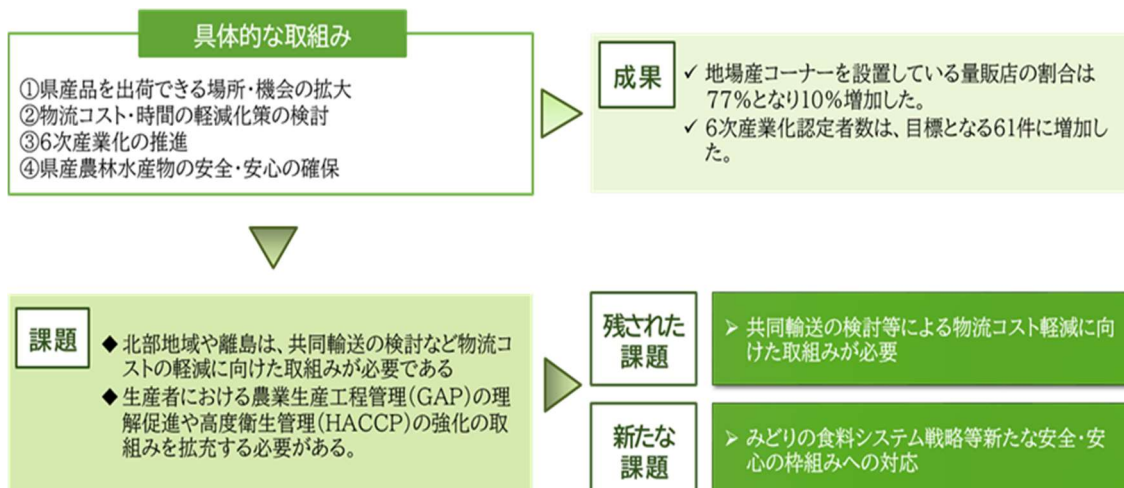
9 一方で、コロナ禍により県産農林水産物を PR する機会が減少したことや、沖縄県産農林
10 水産物の情報発信ツールである「くわっちーおきなわ」や県産食材を用いたレシピサイトで
11 ある「おきレシ」の認知度が依然低いことから、今後、県産食材の情報発信方法を含め発信
12 を強化していく必要があります。また、地産地消や食育の観点から、学校給食における県産
13 食材の利用促進は重要ですが、限られた予算や調理時間の制約の中で、規格や価格等の条件
14 にあう県産食材の調達に難しい状況にある等の理由により学校給食における県産食材利用
15 率は減少傾向にあります。

16 さらに、農林水産業への理解を促進するため、食農・魚食教育や児童生徒を含む消費者と
17 生産者との交流機会を増やしていく必要があります。

18 また、県民意識調査において、県産食材の購入先として、近所のスーパーや小売店などで
19 「沖縄県産」と表示している商品を探すと回答した割合は 71.2%となり、5 年前の 54.8%
20 から大きく上昇していることや、同調査において県産食材の購入や消費を推進していくう
21 えでの意見を自由記述で求めたところ、スーパーなどで県産品の良さを実際に食べてアピ
22 ールすべきとの意見や簡単に料理できるレシピを紹介して欲しいといった意見が多くみら
23 れたことから、スーパー等の小売店における県産食材の需要創出取組の重要性は高まって
24 いるともと考えられます。

1 (方策3) 小売等身近で出荷できる機会の拡充

2 小規模農家を含め、農業で生計を立てている方々の所得確保及び経営継続支援のため、量
3 販店の地場産コーナーや農林水産物直売所、飲食店等の身近な販路を確保する取組が行わ
4 れました。



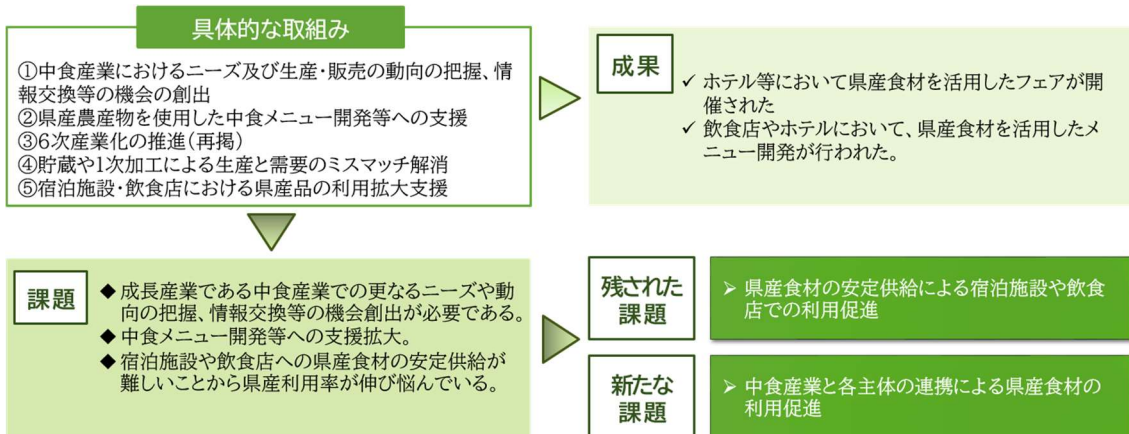
5
6
7 地場産コーナーを設置している量販店の割合は増加し、県産品を出荷できる機会は拡
8 大しました。また、6次産業化認定者数は目標を達成するなど、一定の成果が得られまし
9 た。

10 一方、小規模生産者、北部や離島地域の生産者も地産地消による所得確保に取り組みや
11 すい環境を整備するためにも、共同輸送の検討等による物流コストの軽減に向け引き続
12 き取り組んでいく必要があります。

13 また、農林水産業や地域の将来を見据えた持続可能な食料システムの構築に向けた「み
14 どりの食料システム戦略※ (P23 参照)」の策定により新たな安全・安心の枠組みへの取
15 組が必要となっています。

1 (方策4) 成長産業における県産農林水産物の利用の促進

2 県内で農林水産物の需要が拡大すると見込まれる分野における県産品の供給拡大や、新
3 たな需要創出に向けた取組を行いました。取組から得られた成果と課題は下記の通りです。



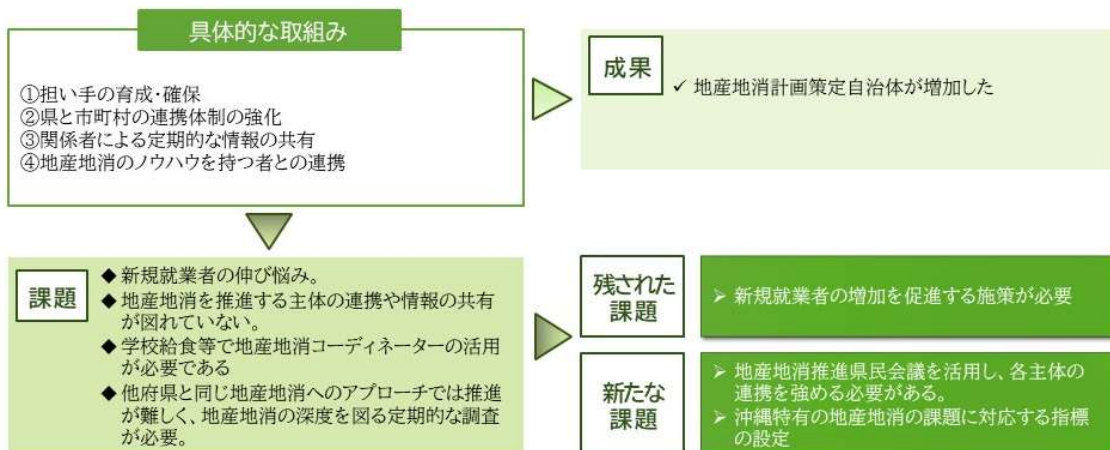
4 ホテル等において県産食材を活用したフェアの開催や飲食店やホテルにおいて県産食材
5 を活用したメニュー開発が行われるなどの成果が得られました。

6 一方で、ホテルや飲食店向けのアンケートにおいて、県産食材を活用したい意向はあるも
7 のの安定供給の面でハードルがあり活用が進んでいない状況がみられました。また、沖縄県
8 家計調査によると、近年県内の世帯における惣菜やお弁当などの調理食品(中食)の支出が
9 増加傾向にあることから、中食産業と各主体が連携し県産食材の利用促進に取り組むこと
10 が重要となっています。

11

12 (方策5) 多様な主体の連携による地産地消の推進体制の確保

13 方策1～4を推進するための土台をつくるため、県と市町村との連携体制の強化等の取
14 組が行われました。取組みから得られた成果と課題は下記の通りとなっています。



15

1 地産地消を推進する内容が盛り込まれた計画を策定する市町村が増加しており（全41市
2 町村）、一定の成果が出ています。

3 一方で、就業者数の減少は続いており、新たな担い手の育成を促進する施策が引き続き必
4 要です。

5 今後、地産地消をより推進するためには、各主体の連携を強める必要があることや、県内
6 で生産できる品目や時期等を踏まえた、沖縄県における実効性の高い地産地消のあり方を
7 図る指標等の検討についても行う必要があります。

8
9

10 参考：【みどりの食料システム戦略（令和3年5月 農林水産省策定）】

11 ※ 農林水産省ホームページより抜粋

12

みどりの食料システム戦略 (概要)
～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI) 令和3年5月 農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメーキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し、地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築
・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
・国産品の評価向上による輸出拡大
・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大
・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
・地域資源を活かした地域経済循環
・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承
・環境と調和した食料・農林水産業
・化石燃料からの切り替えによるカーボンニュートラルへの貢献
・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメーキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

13 我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域
14 コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しており、将来に
15 わたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた
16 農林水産行政を推進していく必要があります。このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発
17 化や ESG 投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが見られま
18 す。今後、このような SDGs や環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国の食
19 料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっ
20 ています。このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション
21 で実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

22

2 第5次計画において目指すゴール

第4次沖縄県地産地消推進計画で残された課題、そして5年が経過したことによって新たに顕在化した課題をもとに、第5次計画において目指すべき3つのゴールを設定しました。

(1) 県産品が県民にとって身近なものとなる

県産品を使いたいが入らないといった課題を解消し、各主体と連携をしながら、沖縄の伝統的食文化を守りつつ、県産品が身近に使える機会を創出するため地産地消を推進します。

課題

- ① 県産食材の生産量の減少による需給のミスマッチが、県産食材の購入機会を逸失させている
- ② 消費者ごとのニーズの違いを把握し、ニーズに対応した生産体制や販売方法を検討、実践することで、県産食材の優位性を確保していく必要がある。
- ③ 県産食材の情報発信の強化
- ⑤ 食農・魚食教育の推進及び生産者と消費者の交流促進
- ⑥ スーパー等小売店での県産食材の需要創出の取組みの展開。
- ⑧ みどりの食料システム戦略等新たな安心・安全の枠組みへの対応
- ⑩ 中食産業と各主体の連携による県産食材の利用促進

- 県民の消費者に手に取ってもらえないと地産地消は進まない
- 県内産品の優位性を知ってもらえれば、地産地消が進む
- 児童生徒を含む消費者の農林水産業への理解促進は地産地消を進める上で重要
- 安心・安全のハードルは上がっており、そのハードルを越えて県産品を届けたい
- 消費者が県産品を選ぶ場所は「量販店や直売所の売り場」
- 中食の成長は、コロナ禍によってさらに加速した

目指すゴール

県産品が県民にとって身近なものとなる

1 (2) 域内流通によりバリューチェーンを強化する

2 各主体の結びつきを高めることにより、食を基軸とする付加価値の連鎖を強く
3 することで地産地消を推進します。

課題

- ① 県産食材の生産量の減少による需給のミスマッチが、県産食材の購入機会を逸失させている
- ② 消費者ごとのニーズの違いを把握し、ニーズに対応した生産体制や販売方法を検討、実践することで、県産食材の優位性を確保していく必要がある。
- ③ 県産食材の情報発信の強化
- ④ 各主体と連携し、学校給食における県産利用率の向上。
- ⑦ 共同輸送の検討等による物流コスト軽減に向けた取組みが必要
- ⑧ みどりの食料システム戦略等新たな安心・安全の枠組みへの対応
- ⑨ 県産食材の安定供給による宿泊施設や飲食店での利用促進
- ⑩ 中食産業と各主体の連携による県産食材の利用促進

- 4 > 生産・流通・小売が一体となり消費ニーズを共有し、県産品を安定供給する仕組みを考える
- 5 > 学校給食の県産利用率向上に各主体の連携は不可欠
- > 物流コストを下げて、バリューチェーン全体で付加価値を共有したい
- > 沖縄という観光での優位性を活かし、宿泊施設や飲食店と連携し地産地消を進める
- > 惣菜や弁当にこそ、県産食材の出番がたくさんある

目指すゴール

域内流通によりバリューチェーンを強化する

6 (3) 多様な主体の連携による「沖縄型の地産地消」の推進

7 地産地消を推進する組織体制を活性化するとともに、沖縄特有の事情を鑑みた
8 地産地消を検討し、5年先を見据えた沖縄型の地産地消を定義します。
9

課題

- ⑦ 共同輸送の検討等による物流コスト軽減に向けた取組みが必要
- ⑧ みどりの食料システム戦略等新たな安心・安全の枠組みへの対応
- ⑨ 県産食材の安定供給による宿泊施設や飲食店での利用促進
- ⑪ 新規就業者の増加を促進する施策が必要
- ⑫ 地産地消推進県民会議を活用し、各主体の連携を強める必要がある。
- ⑬ 沖縄特有の地産地消の課題に対応する指標の検討

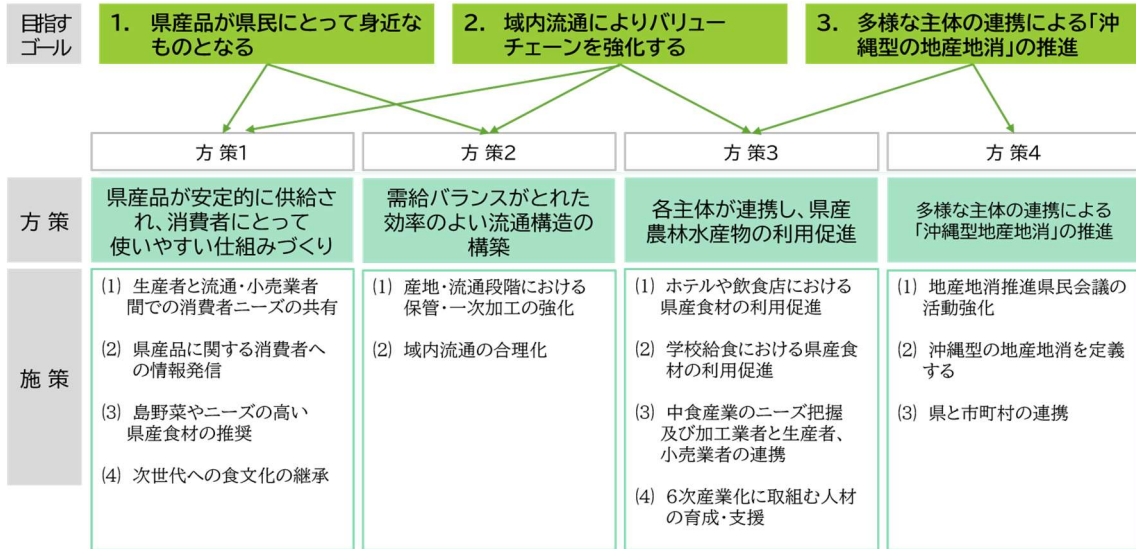
- 10 > 生産者の減少に歯止めをかけないと、安定した供給が図れなくなってしまう
- 11 > 沖縄県は日本有数の観光地であるポテンシャルを活かしたい
- 12 > 地産地消を推進するためには、地産地消推進県民会議での各主体の連携が不可欠
- > 海に囲まれた沖縄だからこそできる、地産地消の実態が他府県と比べ把握しやすい
- > 誰もが県産品であるとわかる仕組みを考える

目指すゴール

多様な主体の連携による「沖縄型の地産地消」の推進

1 3 施策体系

2 目指すゴールに対応し、4つの方策を柱とする施策を推進します。



3 方策1) 県産品が安定的に供給され、消費者にとって使いやすい仕組みづくり

4 県産食材を意識している県民の割合は増加傾向にある一方で、需給のミスマッチにより県産食材を使いたいが手に入らないといった課題に対応する取組が必要です。

8 方策2) 需給バランスがとれた効率のよい流通構造の構築

9 物流コストの上昇や自然災害による物流システムへの影響などから地産地消の重要性は今後も高まってくると考えられます。域内流通を活性化させ地産地消を推進するため、需給バランスを調整する仕組みや効率のよい流通構造を構築する必要があります。

14 方策3) 各主体が連携した、県産農林水産物の利用促進

15 宿泊施設、飲食店、学校給食、コロナ禍で需要が増した中食産業において、県産農林水産物の利用が促進するよう各主体が連携して取り組んでいく必要があります。

19 方策4) 多様な主体の連携による「沖縄型の地産地消」の推進

20 当県は四方を海に囲まれ、物流手段は空路か航路等に限定されていることや、気候面での特性により収穫できる品目や時期など、他都道府県と異なる特徴があります。今後、各主体が連携し沖縄特有の事情を鑑みた「沖縄型の地産地消」のあり方を定義し、推進していく必要があります。